

事務事業名		佐野市農業再生協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8790	一般	6	1	3	佐野市農業再生協議会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	経営所得安定対策等実施要綱 経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱					
	実施方法		直営			実施方法					
	事業分類		参画事業			事業分類					
	リーディングプロジェクト		該当なし			リーディングプロジェクト					
市長マニフェスト		該当なし			市長マニフェスト						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
佐野市農業再生協議会に負担金を支出している。			(市の活動) 佐野市農業再生協議会に負担金の支出を行った。							
※佐野市農業再生協議会は国の米政策改革に伴い、平成16年度から米の需給調整に関する事務が行政から地域協議会に移行し、地域協議会の構成メンバーの中でも市が事務局としてその事務を進めている。なお、平成22年度から戸別所得補償モデル対策に関する事務に移行し、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度に名称変更された。平成25年度からは、経営所得安定対策に名称変更して実施している。			(佐野市農業再生協議会の活動) 年2回の総会及び幹事会の開催、米の需要調整、経営所得安定対策、大豆・麦等生産体制緊急整備事業等に関する事務を行った。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			水田農家数	戸	5,789	5,650	5,546	5,546	5,546	
			基準水田面積	ha	3,420	3,395	3,366	3,366	3,366	
			配分面積	ha	1,775	1,753	1,738	1,738	1,738	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員(この協議会の範囲で関係する職員) 市内の水田農業者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
(支援対象団体) 佐野市農業再生協議会			水田農家数	戸	5,789	5,650	5,546	5,546	5,546	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
主食用米の生産目標数量内に作付を抑制する。 経営所得安定対策への加入者を増加させる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			水稲作付面積/基準水田面積	%	51.8	51.6	51.6	51.6	51.6	
			水稲作付面積/配分面積	%	103.6	97.39	100	100	100	
			経営所得安定対策加入者	戸	626	558	600	600	600	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
利用集積を積極的に行ってもらおう。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			農地貸借面積(公社保有面積)	ha	—	1,131.7	1,050.0	1,100.0	1,150.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
	事業費計(A)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	2,500	負担金	2,500	負担金	2,500	負担金	2,500
人件	正規職員従事人数	人	3	3	3	3				
	のべ業務時間	時間	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500			
費	人件費計(B)	千円	13,619	13,794	13,794	13,794	13,794			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,119	16,294	16,294	16,294	16,294			

事務事業名	佐野市農業再生協議会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から需要に応じた米づくりを推進するため、生産調整方針の適切な運営等、農業者戸別生産目標数量の通知や生産調整実施者の確認などの事務の執行について、それまで行政が主体であったものを、地域協議会主体へ移行した。なお、平成22年度からは生産調整から戸別所得補償モデル対策に移行し、平成23年度から農業者戸別補償制度に名称変更して本格的に実施させた。平成25年度からは、経営所得安定対策に名称変更して実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国で定めた経営所得安定対策の制度内容が毎年少しずつ変更されていることに伴い、米に関する政策も変更されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	農業者から正確・迅速な情報の提供を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	事業主体の事務局を佐野市も担っているが、事業主体で行う業務の中で、委託していたもののうち一部を佐野市職員が直接行ったことで、事業主体における事業費の削減が図れ、佐野市からの負担金と補助金を合わせた中での支出も削減された。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	需要に応じた米づくりを推進することは、米価の安定に直結し、担い手農家の経営の安定に寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の要綱・要領で市町村が地域農業再生協議会の構成員となるように定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	農業者・農業団体の自主的・主体的重要調整の取組の強化を図る必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状の事務が、負担金の支払事務のみであることから成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は佐野市農業再生協議会への負担金支出のみで、人件費は協議会主催の会議への出席が主であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	国の制度であるため、農家に負担を求めることは適切ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
佐野市農業再生協議会が事務を行っている経営所得安定対策が国で定めた制度あり、市では休止・終了を判断することはできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					